

2025 年 5 月 7 日

各位

平和資料館・草の家
高知市升形 9-11
電話 088-875-1275
E-mail: grh911@drem.jp

平和資料館・草の家は、次世代に戦争の実相と平和の尊さを伝えるために活動している民立民営の市民団体です。

今、国会では、日本学術会議を変質、解体させる「日本学術会議法案」が審議されており、5月9日にも衆議院内閣委員会で採決されようとしています。学術研究を政府の統制化に置く法案を断じて許すことはできません。「日本学術会議法案」の廃案を求める声明を下記により発表しました。

記

「日本学術会議法案」の廃案を求める声明

平和資料館・草の家

今国会に提出されている「日本学術会議法案」は、現在の政府から独立して職務を行う「国の機関」から特殊法人に移行させ、現行法の持つ基本理念を削除して学術研究の「生命」というべき独立性を剥奪し、政府の関与・監督下に置く内容となっています。真理の探究という学術研究の本質を毀損させ、国際的にも信頼を失墜させる改編と言わなければなりません。このような日本学術会議を変質、解体させる法案に対して、多くの市民、学術関係者から強い反対が表明されています。4月15日に開催された第194回日本学術会議総会では、「日本学術会議法案」がナショナル・アカデミーとしての五要件（①学術的に国を代表する機関としての地位 ②そのための公的資格の付与 ③国家財政支出による安定した財政基盤 ④活動面での政府からの独立 ⑤会員選考における自主性・独立性）を満たしていないとして、法案の抜本的な修正を求める決議、声明が採択されました。

日本学術会議は、戦争の深い反省に立ち、「わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学会と提携して学術の進歩に寄与することを使命」として1949年に設立されました。発足にあたって吉田茂首相は「その使命達成のためには、時々政治的便宜のための制肘を受けることのないよう、高度の自主性が与えられておる」と明言しています。戦前・戦中、国家体制にそぐわない学説の否定、研究者の弾圧が、真実を隠蔽し虚構を掲げ、それが侵略戦争の拡大に繋がり未曾有の惨劇となった歴史を決して繰り返してはならないという強い決意の表れに他なりません。

平和資料館・草の家は、次世代に戦争の実相と平和の尊さを伝えるために活動している市民団体です。「日本学術会議法案」の目的が、軍事研究への参画・推進にあることはこれまでの経緯から明白です。私たちは、日本学術会議設立の基本理念を覆し、歴史的経過を無視し歴史を逆戻りさせる法案を看過することは断じてできません。日本の未来に重大な禍根を残しかねない「日本学術会議法案」に強く反対し、廃案を求めます。